

平成26年度

下松市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務諸表の構成	1
	2. 基本的事項	1
II	普通会計財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	2
	2. 分析	3
III	連結財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	4
	2. 分析	5
IV	総括	6
V	資料編		
	1. 普通会計財務諸表	7
	2. 連結財務諸表	1 1

I はじめに

本市では平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、「発生主義・複式簿記」による財務諸表を作成・公表しています。今回は平成26年度決算に基づく下記の財務諸表を公表します。

- 普通会計財務諸表・・・市の一般会計に相当する範囲において作成したもの。
- 連結財務諸表・・・・・・一般会計、特別会計から公営企業、一部事務組合、第三セクターまで含めた範囲において作成したもの。各会計間での動き(例えば一般会計から特別会計への繰出し)は相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。

1. 財務諸表の構成

- 貸借対照表・・・・・・資産の内訳や、資産がどのような負担で構成されているかを示したもの
- 行政コスト計算書・・人件費や扶助費といった経常的な行政運営費に必要な費用と、使用料や手数料といった収入を示したもの
- 純資産変動計算書・・貸借対照表上の純資産がどのような要因で変動したかを示したもの
- 資金収支計算書・・・・現金の実際の出入りを示したもの

2. 基本的事項

- ・平成27年3月31日を作成基準日とし、基準日時点で発生している債務や債権を含めて整理しています。
- ・出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・連結財務諸表に含まれる会計・団体は下記のとおりです(名称は平成26年度末時点)。

下松市	公営企業	特別会計	一部事務組合	広域連合	公社・第三セクター
普通会計	上水道事業	国民健康保険	周南地区衛生施設組合	後期高齢者医療広域連合	下松市土地開発公社
	工業用水道事業	介護保険 (保険事業勘定)	周南東部環境施設組合		(一財)下松市施設管理公社
	簡易水道事業	介護保険 (介護サービス)	周南地区福祉施設組合		(公財)下松市水産振興基金協会
	公共下水道事業	後期高齢者医療	山口県市町総合事務組合		(一財)下松市笠戸島開発センター
	観光施設事業				(公財)下松市文化振興財団
	宅地造成事業				

- ・一部事務組合・広域連合については、経費負担割合を乗じて算出した数値を用います。

II 普通会計財務諸表

1. 財務諸表4表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.公共資産	71,307	1.固定負債	19,229
(1)有形固定資産	70,965	(1)地方債	16,963
(道路、庁舎、学校といった公共施設)		(翌年度以降償還予定の地方債残高)	
(2)売却可能資産	342	(2)退職手当引当金	2,266
(売却可能な土地)			
2.投資等	7,602	2.流動負債	1,466
(1)投資及び出資金	2,304	(1)翌年度償還予定地方債	1,267
(2)貸付金	447	(2)その他	199
(3)基金等	4,619	(翌年度支払予定の退職手当や賞与引当)	
(まちづくり推進基金等の特定基金)			
(4)その他	232	負債合計	20,695
(長期延滞債権等)			
3.流動資産	3,673	純資産の部	本年度
(1)現金・預金	3,614		
(財政調整基金、減価基金を含む)			
うち歳計現金	→1,083	純資産合計	→61,887
(2)未収金	59		
資産合計	82,582	負債・純資産合計	82,582

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	880	期首純資産残高	61,008
経常的収支	4,105	純経常行政コスト	△ 15,045
(下記項目以外の現金収支)			
公共資産整備収支	△ 1,729	一般財源	
(建設事業等に対する現金収支)		(1)地方税	9,519
投資・財務的収支	△ 2,173	(2)地方交付税	1,424
(地方債や基金に対する現金収支)		(3)その他	1,255
		(譲与税や地方消費税交付金のほか、繰入金や諸収入等のうち特定財源以外)	
当年度歳計現金増減額	203	補助金等受入	3,731
		(国や県からの収入)	
期末歳計現金残高	1,083	臨時損益	3
		災害復旧事業費等	
		資産評価替えによる変動額	△ 8
		(売却可能資産の評価変動)	
		無償受贈資産受入	0
		当該年度増減	879
		(純資産の対前年度比の増減額)	
		期末純資産残高	61,887

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	15,495
1.人にかかるコスト	2,824
2.物にかかるコスト	4,794
(うち減価償却費 1,891)	
3.移転支的コスト	7,643
(他団体への補助金等)	
4.その他のコスト	234
(地方債の利息等)	
経常収益(B)	450
1.使用料・手数料	328
2.分担金・負担金・寄附金	122
純経常行政コスト(A)-(B)	15,045

2. 分析

○貸借対照表の対前年度比較により、資産や負債がどのように変動したかを示します。

(単位:百万円)

(資産の部)の変動について	H25	H26	増減	主な増減理由
1.公共資産	68,160	71,307	2,393	
(1)有形固定資産	68,563	70,965	2,402	消防庁舎建設関連事業、末武中学校建設事業
(2)売却可能資産	351	342	△ 9	資産評価額の減
2.投資等	7,102	7,602	△ 152	
(1)投資及び出資金	2,221	2,304	83	
(2)貸付金	370	447	77	国保・貸付金の皆増
(3)基金等	4,893	4,619	△ 274	まちづくり推進基金の取崩し
(4)長期延滞債権	387	313	△ 74	税収入未済額の減(徴収率の改善)
(5)回収不能見込額	△ 117	△ 81	36	
3.流動資産	4,070	3,673	△ 397	
(1)現金・預金	4,003	3,614	△ 389	財政調整基金の減
(2)未収金	67	59	△ 8	税収入未済額の減(徴収率の改善)
資産合計	79,332	82,582	1,844	

(単位:百万円)

(負債の部)の変動について	H25	H26	増減	主な増減理由
1.固定負債	18,060	19,229	1,169	
(1)地方債	15,786	16,963	1,177	建設事業債借入れによる残高増
(2)退職手当引当金	2,274	2,266	△ 8	
2.流動負債	1,670	1,466	△ 204	
(1)翌年度償還予定地方債	1,286	1,267	△ 19	
(2)翌年度支払予定退職手当	220	47	△ 173	翌年度退職者数の減
(3)賞与引当金	164	152	△ 12	
負債合計	19,730	20,695	965	

資産、負債ともに前年に比べ増加しています。資産の増加額が負債の増加額より多いため、純資産も増加しています(純資産変動計算書でも確認できます)。

○行政コスト計算書の前年度比較により、経費の増減理由を示します。

(単位:百万円)

区分	H25	H26	増減	主な増減理由
1 人にかかるコスト	2,927	2,824	△ 103	退職者数の減
2 物にかかるコスト	4,496	4,794	298	消費税率上昇、下水道事業の法適用に伴う予算の組換え(し尿収集費、し尿処理施設費)
3 移転支的コスト	7,004	7,643	639	社会保障給付の増のほか、国民健康保険や介護保険への繰出金の増
4 その他コスト	241	234	△ 7	支払利息の減
経常行政コスト	14,668	15,495	827	

移転支的コストが大きく増大していることから、経常経費が増大しています。経常経費から経常収益を差し引いた15,045百万円が純経常行政コストとなります。

○純資産変動計算書では、一般財源及び補助金等の合計額が15,929百万円となり、純経常行政コストを賄えています。その結果、純資産が増加していることが分かります。

○資金収支計算書の前年度比較により、項目ごとの変動を示します。

(単位:百万円)

区分	H25	H26	増減	主な増減理由
期首歳計現金残高	1,004	880	△ 124	
1. 経常的収支	4,096	4,105	9	地方税、基金取崩額の増、物件費、社会保障給付費の増
2. 公共資産整備収支	△ 1,617	△ 1,729	△ 112	建設事業支出の増
3. 投資・財務的収支	△ 2,603	△ 2,173	430	基金積立額の減
期末歳計現金残高	880	1,083	203	

期末歳計現金残高と、市の一般会計歳入歳出差額は一致します。

Ⅲ 連結財務諸表

1. 財務諸表4表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.公共資産	107,236	1.固定負債	29,782
(1)固定資産	106,771	(1)地方債	26,971
(道路や上下水道施設、ごみ焼却施設等)		(翌年度以降償還予定の地方債残高)	
(2)売却可能資産	465	(2)退職手当引当金	2,723
(売却可能な土地)		(3)その他引当金	88
2.投資等	6,808	2.流動負債	2,775
(1)投資及び出資金	325	(1)翌年度償還予定地方債	2,096
(2)貸付金	107	(2)その他	679
(3)基金等	5,978	(未払金、翌年度支払予定の退職手当や賞与引当)	
(各種特定目的基金)			
(4)その他	398	負債合計	32,557
(長期延滞債権等)			
3.流動資産	7,353	純資産の部	本年度
(1)現金・預金	6,793		
(財政調整基金、減債基金を含む)			
うち歳計現金	→4,257	純資産合計	→88,851
(2)未収金	560		
4.繰延勘定	11		
(開発費を計上。毎年償却する。)			
資産合計	121,408	負債・純資産合計	121,408

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	3,849	期首純資産残高	88,252
経常的収支	5,456	純経常行政コスト	△ 23,029
(下記項目以外の現金収支)			
公共資産整備収支	△ 1,791	一般財源	
(建設事業等に対する現金収支)		(1)地方税	9,519
投資・財務的収支	△ 3,263	(2)地方交付税	1,424
(地方債や基金に対する現金収支)		(3)その他	4,048
当年度歳計現金増減額	402	(譲与税や地方消費税交付金のほか、繰入金や諸収入等のうち特定財源以外)	
経費負担割合変更に伴うもの	6	補助金等受入	9,796
期末歳計現金残高	4,257	(国や県からの収入)	
		臨時損益	△ 61
		災害復旧事業費等	
		資産評価替えによる変動額	△ 8
		(売却可能資産の評価変動)	
		その他	△ 1,090
		当該年度増減	599
		(純資産の対前年度比の増減額)	
		期末純資産残高	88,851

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	33,636
1.人にかかるコスト	3,615
2.物にかかるコスト	7,648
(うち減価償却費 3,432)	
3.移転支的的なコスト	21,586
(他団体への補助金等)	
4.その他のコスト	787
(地方債の利息等)	
経常収益(B)	10,607
1.使用料・手数料	426
2.分担金・負担金・寄附金	4,299
3.保険料	2,942
(国保や介護保険等によるもの)	
4.事業収益	2,040
(上下水道事業等によるもの)	
5.その他行政サービス収入	900
純経常行政コスト(A)-(B)	23,029

2. 分析

○連結貸借対照表の対前年度比較により、資産や負債がどのように変動したかを示します。

(単位:百万円)

(資産の部)の変動について	H25	H26	増減	主な増減理由
1.公共資産	105,584	107,236	1,652	
(1)固定資産	105,233	106,771	1,538	普通会計分+2,402、水道事業△4,251(会計制度の改正に伴うもの)、下水道事業+3,302(法適用に伴うもの)
(2)売却可能資産	351	465	114	土地取得(1号土地)によるもの
2.投資等	6,781	6,808	27	
(1)投資及び出資金	325	325	0	
(2)貸付金	112	107	△5	
(3)基金等	5,881	5,978	97	普通会計△274、国民健康保険+379
(4)長期延滞債権	807	667	△140	普通会計△74、国民健康保険△57(収納率の改善)
(5)回収不能見込額	△344	△269	75	普通会計+36、国民健康保険+39(収納率の改善)
3.流動資産	7,531	7,353	△178	
(1)現金・預金	6,976	6,793	△183	普通会計△389、水道事業+126、下水道事業+48(前年度打ち切り決算の反動によるもの)、後期高齢者広域連合+104、土地開発公社△124(1号土地の購入)
(2)未収金等	555	560	5	
4.繰延勘定	17	11	△6	
資産合計	119,913	121,408	1,495	

(単位:百万円)

(負債の部)の変動について	H25	H26	増減	主な増減理由
1.固定負債	28,724	29,782	1,058	
(1)地方債	25,930	26,971	1,041	普通会計+1,177、水道事業△230、周南地区衛生施設組合+193
(2)退職手当引当金	2,716	2,723	7	
(3)その他引当金	78	88	10	
2.流動負債	2,937	2,775	△162	
(1)翌年度償還予定地方債	2,161	2,096	△65	
(2)その他	776	679	△97	普通会計△187(翌年度退職者数減)、水道事業△37、下水道事業+217(法適用に伴う未払金の計上)
負債合計	31,661	32,557	896	

資産の増加が、負債の増加を上回ったため、純資産は対前年度 599 百万円の増となりました。

対前年度の変動については、普通会計による変動が支配的に寄与していますが、それ以外にも公営企業での会計制度の見直し、下水道事業の法適用による処理など大きな動きがありました。

○連結行政コスト計算書については、ほぼ前年どおりでした。経常行政コストは 23,029 百万円となりました。なお、減価償却費として 3,432 百万円を計上しております。

○連結純資産変動計算書では、一般財源及び補助金等の合計額が 24,787 百万円となり、純経常行政コストを一般財源等で賄えていることが分かります。

○資金収支計算書では、合計で 408 百万円の現金の増加が見られました。主な変動要因は下記のとおりです。なお、主な増減理由欄の数値は相殺消去前の各会計単独の変動数値を記入しています。

(単位:百万円)

区分	H25	H26	増減	主な増減理由
期首歳計現金残高	3,394	3,849	455	
1.経常的収支	5,406	5,456	50	
2.公共資産整備収支	△1,667	△1,791	△124	普通会計△111(建設事業費支出の増)
3.投資・財務的収支	△3,289	△3,263	26	普通会計+430(基金積立金の減)、国保特会△279(基金積立金の増)、相殺による調整額の変動
4.経費負担変更に伴う差額	5	6	1	一部事務組合の負担金割合の年度変動
期末歳計現金残高	3,849	4,257	408	

IV 総括

貸借対照表からは、普通会計については、資産合計が 82,582 百万円となり、当市一般会計予算の約 4 年分に相当する資産があることが分かりました。その資産形成に 20,695 百万円の負債が充てられており、これは将来世代の負担となります。一方、純資産 61,887 百万円はこれまでの世代の負担によって積み上げられてきた資産です。

同様に、連結については、資産合計が 121,408 百万円、負債が 32,557 百万円、純資産が 88,851 百万円となりました。

普通会計、連結ともに純資産の額が負債を大きく上回っていることや、流動資産が流動負債を上回っていることから、良好な財務状況にあると言えます。今後も、現有する資産の有効活用を図りながら、資産、負債のバランスを保った財政運営を心がけていく必要があります。

V 資料編

1. 普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,962,770
①生活インフラ・国土保全	40,607,520	(2) 長期未払金	
②教育	17,107,163	①物件の購入等	0
③福祉	2,289,273	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,115,296	③その他	0
⑤産業振興	4,532,874	長期未払金計	0
⑥消防	2,070,175	(3) 退職手当引当金	2,265,645
⑦総務	3,242,527	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	70,964,828	固定負債合計	19,228,415
(2) 売却可能資産	342,408		
公共資産合計	71,307,236		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,266,822
①投資及び出資金	2,338,470	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 34,612	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,303,858	(4) 翌年度支払予定退職手当	46,687
(2) 貸付金	446,980	(5) 賞与引当金	152,651
(3) 基金等		流動負債合計	1,466,160
①退職手当目的基金	279,892		
②その他特定目的基金	4,240,320	負債合計	20,694,575
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	99,455		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,619,667		
(4) 長期延滞債権	312,575		
(5) 回収不能見込額	△ 80,923		
投資等合計	7,602,157		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,158,579		
②減債基金	371,907		
③歳計現金	1,082,959		
現金預金計	3,613,445		
(2) 未収金			
①地方税	79,094		
②その他	5,440		
③回収不能見込額	△ 25,487		
未収金計	59,047		
流動資産合計	3,672,492		
資 産 合 計	82,581,885		
		純 資 産 合 計	61,887,310
		負債・純資産合計	82,581,885
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	12,297,135
		2 公共資産等整備一般財源等	57,723,628
		3 その他一般財源等	△ 8,025,861
		4 資産評価差額	△ 107,592

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,071,681千円
②教育	140,476千円
③福祉	467,248千円
④環境衛生	205,015千円
⑤産業振興	189,671千円
⑥消防	5,749千円
⑦総務	79,531千円
計	6,159,371千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	940,208千円
②地方債	1,178,514千円
③一般財源等	4,040,649千円
計	6,159,371千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,178,424千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	467,129千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,853,346千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,185,573千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,229,592千円	18,229,592千円	
債務負担行為支出予定額	452,192千円	0千円	452,192千円
公営事業地方債負担見込額	3,397,907千円		3,397,907千円
一部事務組合等地方債負担見込額	793,550千円		793,550千円
退職手当負担見込額	2,312,332千円	2,312,332千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	29,601,849千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,493,137千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,255,366千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,853,346千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,416,276千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,032,313千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,614,974千円です。

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,630,945	17.0%	131,964	352,547	586,587	203,771	121,306	388,959	648,515	197,296			
(2)退職手当引当金繰入等	40,805	0.3%	2,270	4,704	9,750	3,601	2,099	6,821	10,853	707			
(3)賞与引当金繰入額	152,651	1.0%	7,657	20,455	34,035	11,823	7,038	22,568	37,628	11,447			
小計	2,824,401	18.2%	141,891	377,706	630,372	219,195	130,443	418,348	696,996	209,450			0
2 (1)物件費	2,769,151	17.9%	153,406	783,569	398,032	735,127	105,079	54,784	528,035	11,119			
(2)維持補修費	133,317	0.9%	103,063	10,032	4,148	2,379	6,062	4,398	3,235				
(3)減価償却費	1,891,507	12.2%	978,350	437,941	78,624	74,562	190,466	38,502	93,062				
小計	4,793,975	30.9%	1,234,819	1,231,542	480,804	812,068	301,607	97,684	624,332	11,119	0		0
3 (1)社会保障給付	3,821,285	24.7%		69,825	3,747,543	3,917							
(2)補助金等	1,405,552	9.1%	5,299	236,954	317,243	587,371	106,986	13,514	135,789	2,396			
(3)他会計等への支出額	2,246,795	14.5%	302,487		1,646,562	51,184	232,287	14,275					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	169,709	1.1%	95,688		53,838	14,094	6,089						
小計	7,643,341	49.3%	403,474	306,779	5,765,186	656,566	345,362	27,789	135,789	2,396			0
4 (1)支払利息	217,452	1.4%									217,452		
(2)回収不能見込計上額	16,078	0.1%										16,078	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	233,530	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	217,452	16,078	0
経常行政コスト a	15,495,247		1,780,184	1,916,027	6,876,362	1,687,829	777,412	543,821	1,457,117	222,965	217,452	16,078	0
(構成比率)			11.5%	12.4%	44.4%	10.9%	5.0%	3.5%	9.4%	1.4%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	327,946		42,297	5,803	121,635	45,826	38	5,010	23,824				83,513	
2 分担金・負担金・寄附金 c	122,417		1,965	3,210	107,150		1,367	7,104					1,621	
経常収益合計 (b+c) d	450,363		44,262	9,013	228,785	45,826	1,405	12,114	23,824	0	0		85,134	
d/a	2.9%		2.5%	0.5%	3.3%	2.7%	0.2%	2.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,044,884		1,735,922	1,907,014	6,647,577	1,642,003	776,007	531,707	1,433,293	222,965	217,452	16,078	0	△ 85,134

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,008,480	12,175,242	56,127,771	△ 7,195,018	△ 99,515
純経常行政コスト	△ 15,044,884			△ 15,044,884	
一般財源					
地方税	9,519,356			9,519,356	
地方交付税	1,423,717			1,423,717	
その他行政コスト充当財源	1,254,762			1,254,762	
補助金等受入	3,730,830	474,978		3,255,852	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 8,729			△ 8,729	
公共資産除売却損益	598			598	
投資損失	11,257			11,257	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,874,875	△ 1,874,875	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			788,141	△ 788,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 290,783	290,783	
減価償却による財源増		△ 353,085	△ 1,538,422	1,891,507	
地方債償還に伴う財源振替			750,635	△ 750,635	
資産評価替えによる変動額	△ 8,077				△ 8,077
無償受贈資産受入	0				
その他	0		11,411	△ 11,411	
期末純資産残高	61,887,310	12,297,135	57,723,628	△ 8,025,861	△ 107,592

普通会計資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,017,998
物件費	2,769,151
社会保障給付	3,821,285
補助金等	1,405,552
支払利息	217,452
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,951,799
その他支出	142,046
支出合計	13,325,283
地方税	9,547,752
地方交付税	1,423,717
国県補助金等	3,150,023
使用料・手数料	282,661
分担金・負担金・寄附金	120,058
諸収入	204,181
地方債発行額	500,032
基金取崩額	1,159,094
その他収入	1,043,011
収入合計	17,430,529
経常的収支額	4,105,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,293,021
公共資産整備補助金等支出	169,709
他会計等への建設費充当財源繰出支出	232,266
支出合計	4,694,996
国県補助金等	513,969
地方債発行額	1,978,468
基金取崩額	432,155
その他収入	41,303
収入合計	2,965,895
公共資産整備収支額	△ 1,729,101

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	379,150
基金積立額	724,133
定額運用基金への繰出支出	122
他会計等への公債費充当財源繰出支出	133,910
地方債償還額	1,320,053
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,557,368
国県補助金等	0
貸付金回収額	302,040
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,419
その他収入	57,035
収入合計	384,494
投資・財務的収支額	△ 2,172,874

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	203,271
期首歳計現金残高	879,688
期末歳計現金残高	1,082,959

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,780,918
地方債発行額	△ 2,478,500
財政調整基金等取崩額	△ 899,282
支出総額	△ 20,577,647
地方債償還額	1,536,907
財政調整基金等積立額	306,226
基礎的財政収支	△ 1,331,378

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,555,836千円(県民税等の返還に伴う支出額2,508,534千円)があります。

2. 連結財務諸表

連結貸借対照表の会計別内訳
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	40,607,520	18,348,236	0	0	0	0	58,955,756
②教育	17,107,163	0	0	0	100	0	17,107,263
③福祉	2,289,273	0	0	164,807	0	0	2,454,080
④環境衛生	1,115,296	14,106,293	0	2,793,744	0	0	18,015,333
⑤産業振興	4,532,874	159,346	0	0	11,312	0	4,703,532
⑥消防	2,070,175	0	0	0	0	0	2,070,175
⑦総務	3,242,527	0	0	2,163	946	0	3,245,636
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	70,964,828	32,613,875	0	2,960,714	12,358	0	106,551,775
(2) 無形固定資産	0	218,917	0	0	193	0	219,110
(3) 売却可能資産	342,408	0	0	0	122,254	0	464,662
公共資産合計	71,307,236	32,832,792	0	2,960,714	134,805	0	107,235,547
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,303,858	0	0	0	300	△ 1,979,611	324,547
(2) 貸付金	446,980	0	0	38,280	0	△ 378,000	107,260
(3) 基金等	4,619,667	0	391,640	641,689	325,117	0	5,978,113
(4) 長期延滞債権	312,575	5,240	349,006	0	0	0	666,821
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 80,923	△ 36	△ 187,500	0	0	0	△ 268,459
投資等合計	7,602,157	5,204	553,146	679,969	325,417	△ 2,357,611	6,808,282
3. 流動資産							
(1) 資金	3,613,445	1,791,102	334,452	423,429	630,464	0	6,792,892
(2) 未収金	84,534	323,760	122,638	526	4,026	0	535,484
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	107,078	0	0	12,449	0	119,527
(5) 回収不能見込額	△ 25,487	△ 2,576	△ 67,033	△ 7	0	0	△ 95,103
流動資産合計	3,672,492	2,219,364	390,057	423,948	646,939	0	7,352,800
4. 繰延勘定	0	11,143	0	0	0	0	11,143
資産合計	82,581,885	35,068,503	943,203	4,064,631	1,107,161	△ 2,357,611	121,407,772
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	16,962,770	0	0	0	0	0	16,962,770
②公営事業地方債	0	9,194,112	32,000	0	0	0	9,226,112
地方公共団体計	16,962,770	9,194,112	32,000	0	0	0	26,188,882
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	781,977	0	0	781,977
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	48,000	△ 48,000	0
関係団体計	0	0	0	781,977	48,000	△ 48,000	781,977
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,265,645	288,107	0	125,712	131,731	0	2,811,195
（うち 退職手当等引当金）	2,265,645	200,456	0	125,712	131,731	0	2,723,544
（うち その他の引当金）	0	87,651	0	0	0	0	87,651
(5) その他	0	13,412,792	330,000	0	0	△ 13,742,792	0
（うち 他会計借入金）	0	0	330,000	0	0	△ 13,742,792	△ 13,412,792
固定負債合計	19,228,415	22,895,011	362,000	907,689	179,731	△ 13,790,792	29,782,054
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,266,822	740,949	16,000	0	0	0	2,023,771
②関係団体	0	0	0	72,391	0	0	72,391
翌年度償還予定額計	1,266,822	740,949	16,000	72,391	0	0	2,096,162
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	298,250	0	0	47,518	0	345,768
(4) 翌年度支払予定退職手当	46,687	20,097	0	3,105	0	0	69,889
(5) 賞与引当金	152,651	22,432	7,157	8,553	835	0	191,628
(6) その他	0	54,773	0	0	16,739	0	71,512
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,466,160	1,136,501	23,157	84,049	65,092	0	2,774,959
負債合計	20,694,575	24,031,512	385,157	991,738	244,823	△ 13,790,792	32,557,013
[純資産の部]							
純資産合計	61,887,310	11,036,991	558,046	3,072,893	862,338	11,433,181	88,850,759
負債及び純資産合計	82,581,885	35,068,503	943,203	4,064,631	1,107,161	△ 2,357,611	121,407,772

連結行政コスト計算書の会計別内訳

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	2,630,945	224,260	114,960	148,249	195,486	0	3,313,900
退職手当等引当金繰入等	40,805	6,744	0	49,805	11,773	0	109,127
賞与引当金繰入額	152,651	22,511	7,157	8,553	835	0	191,707
物件費	2,769,151	483,286	218,714	350,429	343,548	△ 324,549	3,840,579
維持補修費	133,317	98,727	0	129,407	13,497	0	374,948
減価償却費	1,891,507	1,268,602	0	271,225	978	0	3,432,312
社会保障給付	3,821,285	4,295	8,144,322	36,164	0	△ 23,447	11,982,619
補助金等	1,405,552	145,645	2,354,994	6,903,341	28,249	△ 1,403,608	9,434,173
他会計等への支出額	2,246,795	1,266	0	0	0	△ 2,248,061	0
他団体への公共資産整備補助金等	169,709	0	0	0	0	0	169,709
支払利息	217,452	260,765	0	10,199	0	0	488,416
回収不能見込計上額	16,078	0	49,421	7	0	0	65,506
その他行政コスト	0	44,227	96,201	0	92,677	0	233,105
経常行政コスト合計	15,495,247	2,560,328	10,985,769	7,907,379	687,043	△ 3,999,665	33,636,101
経常収益							
使用料・手数料	327,946	0	0	98,165	9	0	426,120
分担金・負担金・寄附金	122,417	0	4,099,278	1,918,921	0	△ 1,841,105	4,299,511
保険料	0	0	2,941,745	0	0	0	2,941,745
事業収益	0	1,902,552	25,563	0	628,797	△ 517,192	2,039,720
その他特定行政サービス収入	0	859,876	23,812	0	28,381	△ 12,000	900,069
他会計補助金等	0	401,013	1,163,964	0	0	△ 1,564,977	0
経常収益合計	450,363	3,163,441	8,254,362	2,017,086	657,187	△ 3,935,274	10,607,165
(差引) 純経常行政コスト	15,044,884	△ 603,113	2,731,407	5,890,293	29,856	△ 64,391	23,028,936

連結純資産計算書の会計別内訳

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
期首純資産残高	61,008,480	24,906,107	373,267	3,005,047	856,370	△ 1,897,174	88,252,097
純経常行政コスト	△ 15,044,884	603,113	△ 2,731,407	△ 5,890,293	△ 29,856	64,391	△ 23,028,936
一般財源							0
地方税	9,519,356	0	0	0	0	0	9,519,356
地方交付税	1,423,717	0	0	0	0	0	1,423,717
その他行政コスト充当財源	1,254,762	0	0	2,805,832	27,900	△ 40,642	4,047,852
補助金等受入	3,730,830	0	2,916,186	3,148,940	0	0	9,795,956
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 8,729	0	0	0	0	0	△ 8,729
公共資産除売却損益	598	△ 19,762	0	0	△ 76	0	△ 19,240
投資損失	11,257	0	0	0	0	△ 11,257	0
特別損失のうち、公会計では前年で計上済のもの（賞与・貸倒）	0	3,622	0	0	0	0	3,622
退職手当積立補助金	0	0	0	0	8,000	△ 8,000	0
前年度収入未済のもの（退職・賞与繰入）	0	△ 20,750	0	0	0	△ 15,749	△ 36,499
出資の受入・新規設立	0	71,180	0	0	0	△ 71,180	0
資産評価替えによる変動額	△ 8,077	0	0	0	0	0	△ 8,077
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 14,506,519	0	3,367	0	13,412,792	△ 1,090,360
期末純資産残高	61,887,310	11,036,991	558,046	3,072,893	862,338	11,433,181	88,850,759

連結資金収支計算書の会計別内訳

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
[経常的収支の部]							
人件費	3,017,998	254,238	122,595	261,473	199,709	0	3,856,013
物件費	2,769,151	559,699	218,714	350,429	362,231	△ 324,549	3,935,675
社会保障給付	3,821,285	4,295	8,144,322	36,164	0	△ 23,447	11,982,619
補助金等	1,405,552	145,645	2,354,994	6,903,341	28,249	△ 1,384,313	9,453,468
支払利息	217,452	260,765	0	10,199	0	0	488,416
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,951,799	1,266	0	0	0	△ 1,953,065	0
その他支出	142,046	131,744	96,201	130,176	228,428	0	728,595
支出合計	13,325,283	1,357,652	10,936,826	7,691,782	818,617	△ 3,685,374	30,444,786
収入合計	17,430,529	2,407,798	11,187,647	7,941,336	667,855	△ 3,734,469	35,900,696
経常的収支額	4,105,246	1,050,146	250,821	249,554	△ 150,762	△ 49,095	5,455,910
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	4,293,021	915,044	0	0	2,849	0	5,210,914
公共資産整備補助金等支出	169,709	0	0	0	0	0	169,709
他会計への建設費充当財源繰出支出	232,266	0	0	0	0	△ 232,266	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	314,522	0	0	314,522
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	625	0	625
支出合計	4,694,996	915,044	0	314,522	3,474	△ 232,266	5,695,770
収入合計	2,965,895	843,118	0	314,156	0	△ 218,001	3,905,168
公共資産整備収支額	△ 1,729,101	△ 71,926	0	△ 366	△ 3,474	14,265	△ 1,790,602
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	379,150	0	0	19,388	0	△ 100,000	298,538
基金積立額	724,133	0	379,282	117,299	18,448	0	1,239,162
定額運用基金への繰出支出	122	0	0	0	0	0	122
他会計への公債費充当財源繰出支出	133,910	0	0	0	0	△ 133,910	0
地方債償還額	1,320,053	792,334	13,000	70,303	0	0	2,195,690
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,557,368	792,334	392,282	206,990	18,448	△ 233,910	3,733,512
収入合計	384,494	71,180	100,000	77,939	35,900	△ 199,080	470,433
投資・財務的収支額	△ 2,172,874	△ 721,154	△ 292,282	△ 129,051	17,452	34,830	△ 3,263,079
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	203,271	257,066	△ 41,461	120,137	△ 136,784	0	402,229
期首資金残高	879,688	1,529,122	375,913	296,965	767,248	0	3,848,936
経費負担割合変更に伴う差額	0	4,914	0	845	0	0	5,759
期末資金残高	1,082,959	1,791,102	334,452	417,947	630,464	0	4,256,924